

# 介護支援専門員が仕事を継続する上で必要と考えられる社会資源

執筆▶ 菊池真弓 佐久大学 看護学部 准教授  
吉田和樹 医療創生大学 看護学部 教授  
健康と働き方に関する研究チーム

現在、介護支援専門員の業務量や心理的な負担が大きく、また、介護支援専門員自身の高齢化により担い手は減少していくことが見込まれている。今後の人材確保のためにも、介護支援専門員の就業継続に関する支援方法を検討することが急務だ。そこで、労働環境の調整や精神的健康の保持増進に向けた対策につなげることを目的にアンケート調査が実施された。介護支援専門員として就業経験のある佐久大学看護学部 菊池真弓准教授をはじめとする、研究チーム（実践家と研究者）が、アンケート調査の結果から介護支援専門員が地域で仕事を継続していく上で必要な社会資源について分析する。

## I. はじめに

近年は、慢性疾患などの複数の疾患を抱え、独居や認知症など複合的な課題を持つ世帯が増加しているほか、要介護状態の高齢者の生活ニーズは多様化・複雑化している。このような状況下において高齢者を支える介護支援専門員の業務量や心理的な負担は大きい。介護支援専門員は2000年の介護保険の施行に合わせて創設された専門職で、保健・医療・福祉などの基礎資格からなり介護保険制度の要とされる。しかし、近年、介護支援専門員の従事者数（実数）は、令和4年度は約18万人と減少傾向にあり、介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数も、平成30年度の受験要件の見直し後に合格者数が2万人を下回り、介護支

援専門員の人材不足が報告されている（令和4年度「介護労働実態調査」）。さらに介護支援専門員の現在の年齢構成などを踏まえると、10年以内に担い手は急激に減少していくことが見込まれており、今後の介護支援専門員の人材確保・定着支援に向けた総合的な取り組みを実施することが必要である。また、現在介護支援専門員として従事している者が、引き続きやりがいを持って業務に従事し続けられるようにすることが重要であると審議が重ねられている（厚生労働省、ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会中間整理）。これらのことから、介護支援専門員の業務改善に関する方向性が示されている。

在宅で療養する高齢者とかかわる訪問看護師を対象とした先行研究では、離職意向に焦点を当てた研究（御厩、2016）だけでなく、訪問看護師の

ワークライフバランス（山口、百瀬、2011）やワーク・エンゲイジメントに着目した研究（佐々木ら、2014）などが報告されている。一方、介護支援専門員においては職務を継続することで感じる様々な困難や、職務継続意向、および就業支援に焦点を当てた知見は乏しい。これらのことから、介護支援専門員の就業継続に関する支援方法について検討することにより、介護支援専門員の人材確保の強化を促進することにつながる可能性がある。

そこで、介護支援専門員の労働環境の改善や精神的健康の保持増進に向けた対策につなげることを目的に、アンケート調査を実施した。本稿では得られた調査の結果から、介護支援専門員が仕事を継続していく上で必要であると認識する社会資源について焦点をあて検討した。